

なぜ、日本のIT化/デジタル化は 先進国に遅れているのか いろいろな局面から

名古屋学院大学名誉教授
岸田賢次税理士事務所所長
岸田賢次



自己紹介（岸田賢次）

東海高等学校卒
慶應義塾大学大学院博士課程修了
名古屋学院大学名誉教授
名古屋税理士会 規律委員会委員ほか多数
旧名古屋税務研究所副部長
元名古屋東法人会理事
公益社団法人私立大学情報教育協会会計学教育FD/ITC活用研究委員会委員長
名古屋東間税会理事
中部イノベーションパートナーシップ協議会議長（中部経済産業局）
中小規模企業の経営基盤強化のためのEDI・基幹業務システムサービスの提供可能性調査委員長（中部経済産業局）
平成23年度次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業委員長
中部地域クラウド利活用調査委員会委員長
中小企業向けクラウド型EDIの普及に向けた自立型ビジネスモデルの構築事業委員長
中部IT経営力大賞審査委員長
一般社団法人SCCCリアルタイム経営推進協議会 理事
元NPO CCC-TIES理事
元名古屋家事調停協会理事
元愛知県家事調停連合会理事
論文「企業倒産の予測可能性ードナルドソン・アプローチからの展開ー」ほか多数
発表“E-Lectures Support System –Nagoya Gakuin University”, Loyola College in Maryland,1999.11.7 ほか多数
TIESネット授業の実施（To札幌学院大学）：科目名：会計情報システム 2011.5-2011.8 ほか多数

東海財務局・中部経済産業局認定経営革新支援機関
ファイナンシャルプランナー（AFP）
ITコーディネータ
税理士
岸田賢次税理士事務所所長

協会の概要

事業計画

法人情報

会員情報

委員会活動

会議・大会・講習会案内/報告

ICT利用研究受賞論文

ICTを活用した分野別研究発表

機関誌
大学教育と情報

報告書/刊行物

オンデマンド配信

入会案内

登録情報などの変更

個人情報の取り扱い

私情協へのアクセス

望ましい教育改善モデルの探求

情報教育のガイドライン

高度な情報環境づくり

大学連携・産学連携の推進

教職員の教育力向上

高度情報化の支援

分野別研究発表の検索

人口70億人時代の情報ネット社会を創造するためのフォーラム



第3回 ~新たな価値を創出するビッグデータの活用~ [動画はこちら](#)



第2回 ~未来を創るソーシャルネットカ~ [動画はこちら](#)



第1回 ~情報ネット社会の期待と課題~ [動画はこちら](#)



「大学教育への提言」-未知の時代を切り拓く教育とICT活用

平成24年11月刊行

[PDFでの閲覧はこちら](#)

国家試験

パス ITパスポート試験

[詳しくはこちら](#)

PBL・eポートフォリオの講演コンテンツを追加
講演・発表デジタルアーカイブのネット配信

[サンプルコンテンツ・申込はこちら](#)

お知らせ

▶ 2023.1.12 大学教員の企業現場研修の参加者を募集します

現在の主力委員会です。各学系を統合した研究会活動をしています

役員

分野連携アクティブラーニング対話集会

学系別教育FD/ICT活用研究委員会

- 英語学教育FD/ICT活用研究委員会
- 心理学教育FD/ICT活用研究委員会
- 法学教育FD/ICT活用研究委員会
- 経済学教育FD/ICT活用研究委員会
- 経営学教育FD/ICT活用研究委員会
- 会計学教育FD/ICT活用研究委員会
- 社会福祉学教育FD/ICT活用研究委員会
- 物理学教育FD/ICT活用研究委員会
- 化学教育FD/ICT活用研究委員会
- 機械工学教育FD/ICT活用研究委員会
- 建築学教育FD/ICT活用研究委員会
- 経営工学教育FD/ICT活用研究委員会
- 栄養学教育FD/ICT活用研究委員会
- 被服学教育FD/ICT活用研究委員会
- 医学教育FD/ICT活用研究委員会
- 歯学教育FD/ICT活用研究委員会
- 薬学教育FD/ICT活用研究委員会
- 医療系分野フォーラム型実験小委員会
- 法政策等フォーラム型実験小委員会
- 外部評価モデル小委員会

情報教育研究委員会

情報リテラシー・情報倫理分科会

情報専門教育分科会

分野別情報教育分科会

データサイエンス教育分科会

基本調査委員会

大学情報システム研究委員会

電子著作物等利用推進委員会

産学連携推進プロジェクト委員会

知の探求サイバー協同学習支援委員会

ICT利用教育改善発表会運営委員会

教育イノベーション大会運営委員会

短期大学会議教育改革ICT運営委員会

FD情報技術講習会運営委員会

大学職員情報化研究講習会運営委員会

情報セキュリティ研究講習会運営委員会

事業普及委員会

事業普及委員会 翻訳分科会

情報環境整備促進委員会

会計経営系大学教育とDX

講義は半期完結方式で15コマ

通常の科目では、講義で精一杯

経営に関しては、損益分岐点分析を活用できれば十分という人が多い

会計については、財務会計ソフトで簿記を教えているという人が多い

DXをテーマにした講義体系はない

データを読むなどの講義は、教員協力のもと、別形式で行われる

ないしは、ゼミでおこなう

- 企業の生データが入手できない

- アメリカと違い、企業の協力も得られない

- 研究者は、企業実態を知らない

- 学生の中は、正解がない課題を与えると教員の手抜きだと文句を言う

- ディスカッション形式は、教室運営上準備手間がかかる

以前は、動画参加してくれた企業も、セキュリティ上許可が下りなくなった

SUCEでは、今年も企業の協力を得て、現場実習制度を行っています

中部IT経営力大賞審査委員長の立場で

財務会計のデータは、圧縮されすぎて、データの変動が把握できない

これでわかるときは、かなり症状がすすんだ時

日常の販管にシステムを利用していても、システム設計自体にデータを活用しようとする視点が欠けている。単なる請求書発行機

経営者は、それぞれの立場でプロですから、データを眺めていれば、何かおかしいと気づく。

そこが、DからXへの変換点です

Xの累積が、経営改善につながった企業を表彰してきました

ほとんど、金をかけないで、エクセルとメールのみでDX実現した企業もあります

紙からデータへ

これが必要です。

紙で作成した資料は、遅延が当たり前。

遅れたデータで、制御は不能(フィードバックの大前提)

役に立たないと思っているから、なんで金をかけなくてはならない？

紙の帳簿作成に経営者が疑問を持たない限り、現場は変わらない

時間と手間をかけて作成したデータを利活用しようという意識が必要です

EDIなどの失敗を繰り返さないために

自社システムにデータが取り込める

このためには、規格が定まること

EDIは各社の自社システムへのこだわりから、統一に失敗

新しい規格が出ると、企業はシステムの売り込みに躍起となる

高い、使い物にならない、システムに振り回される

政府調達ではPEPPOL、200社以上が参加

民生では、まだ完成品は見えていない。どこが主導権をとり、稼げるか

これらの動きはDXに貢献するのか？

各ベンダーは、販管の入力省略は言っているが？

ご清聴ありがとうございました